

技術革新が描く社会と大学

——その性格を問い直す——

日本大学 広田照幸

はじめに——課題の設定

人文社会科学の研究・教育のあり方の変容をめぐる議論では、1980年代以降高等教育政策の中で大きな影響をもつようになった新自由主義イデオロギーの影響が焦点に据えられることが多い。

しかしながら、盛山（2017）が論じているように、教養の衰退や人文社会科学の行き詰まりが、もしも近代化の終焉による大きな共通課題の喪失を背景としているのであれば、眼前の大学改革の動きだけに視野を据えては十分ではないことになる。盛山はグローバル化する世界が新たに直面している課題（たとえば環境問題）に向き合うべきことを指摘している。私はその通りだと思う。

とはいえ、グローバル化する世界が新たに直面している課題が他にもある。私がここで取りあげたいのは、IoT（Internet of Things）、ビッグデータ、人工知能（AI）、ロボット、ナノテクノロジー等によるイノベーションが産業のあり方を根本から変えていく、という議論である。技術革新による社会変動に対して、人文社会科学がどういう役割を果たしうるのか、ということを考えてみたい。

1 大学の知と社会的有用性

大学の知と社会的有用性との関係は、必ずしも直接的なものであるべきだとはいえない。実学的な分野においても、いったん直接的な有用性から距離を取ることによって、研究や教育が成り立っている。大学の知は研究であれ教育であれ、直接的な社会の有用性から切り離された点に特色がある。Cowan（2006）は、大学の知の特色を、何かの目標に従属した知ではなく、真理への関心自体が規範として正当化されている場だという。一つには、目的論的でない反省が制度化された唯一の場が大学であり、大学は政府や市場から切り離された思索の場を提供している。もう一つには真理への関心という独自の知的関心である（市場は真理に対して関心を抱かない）。知の探求・創造・伝達が知それ自体を目的として行われる、という規範をもつ社会制度として大学は存在してきているのである。

しかし、大学が生産・伝達する知は、有用性の面で多様な社会的機能を果たしてきた。国民文化の形成、民主主義的市民の育成、経済成長への寄与、個人の職業達成、平等な機会の提供など。そうであるがゆえに、多様な社会的機能の何に注目し、何を意図的な「目的」として重視するかは、それぞれの時代状況に大きく規定されてきている。特定の機能が目的として強調されすぎると、他の機能を損なうだけでなく、大学に固有の特色である、知の探求・創造・伝達が知それ自体を目的として行われるという規範が損なわれることにもなる。

本報告では、以下、政府が進めようとしている科学技術政策が描く Society 5.0 論を素材にして、社会のあり方の未来像と大学の人文社会科学の役割について考えてみる。

2 第4次産業革命論と日本の Society 5.0 論

IT技術と産業との融合によって新たなビジネスサイクルが出現する、という議論が急速に広がっている。2011年にドイツで作られた第4次産業革命（the Fourth Industrial Revolution、industry4.0）という言葉は、ドイツの強みである製造業をIT技術との融合でリニューアルしようという考え方である。アメリカでは情報産業を起点にして、それをあらゆる産業と結び付けるような未来構想のビジョンが作られてきている。中国や韓国などアジア諸国も対応を始めている。

日本では、こうした動きに経済産業省がいち早く目をつけ、2014年の暮れ以降、AIなどそれまでの個別に政策化していた先端研究とその成果の産業化の計画に関して、「第4次産業革命」という概念で大きく一つに束ねた政策案を作っていた。経済産業省は改革案を内閣府に売り込んだ。2015年6月には、内閣府が作成する経済成長計画の中に、「第4次産業革命」という語が登場し、16年6月の経済成長計画では、この語はさまざまな計画を一つの枠組みに束ねるためのキ・ワードへと成

長した。さらに、2016年9月に、内閣府に「未来投資会議」という名前の巨大な審議会が設置された。諸分野の政策案を具体的に検討して、それらの政策案を各省庁で実施させるための審議会である。

未来投資会議は2017年6月9日に「未来投資戦略2017—Society 5.0の実現に向けた改革—」という報告書をまとめた。そこでは、「この〔経済の〕長期停滞を打破し、中長期的な成長を実現していく鍵は、近年急激に起きている第4次産業革命（IoT、ビッグデータ、人工知能（AI）、ロボット、シェアリングエコノミー等）のイノベーションを、あらゆる産業や社会生活に取り入れることにより、様々な社会課題を解決する「Society 5.0」を実現すること」（1頁）が打ち出されている。

3 未来投資会議における教育改革論

未来投資会議における教育改革論は、比較的短期のものに限られている。大学の研究に関しては、イノベーションへの重点投資、市場価値の重視、産官学連携強化、教育では、議論は仕事の有用性に限定され、特にIT力と「学び直し」が強調されている。

4 見落とされている諸問題

しかしながら、「Society 5.0」をめぐる議論や報告で描かれている社会像は、技術決定論的な社会変動論で、それゆえに一面的である。私は相互に関係する3つの問題点を指摘したい。

第一に、社会観が単純すぎる。①技術決定論的な社会変動論であることによって、「Society 5.0」をめぐる議論や報告では、多様な価値の選択をめぐる政治や民主主義が欠落している。たとえば、この社会変動論には、「個人の自由やプライバシーをどう考えるか」という難問が隠されている。また、変動が生む不平等や格差の問題が軽視されている。さらに、この社会論には、社会連帯をどう考えるかについての新しい難問もはらまれている。これら自由・平等・連帯の危機に関する課題への対処を、市場と専門家とに委ねてしまわないとすると、民主主義の活性化が必要になる。

②雇用問題の楽観主義、もしくは問題の隠蔽がなされている。AI等を活用した産業の変革は、全体としては雇用の縮小を伴う。特に汎用AIが開発されると大規模な雇用喪失が生じる（井上2016）。国内・国外両方で雇用の空洞化問題は起き続ける。事態への対処は民主主義の活性化が必要になる。

第二に、人間観が単純すぎる。働いて暮らすだけの人間、また、あくなき快適さを追求する人間が前提になっている。人生の意味はブラックボックスになっているのである。AIやロボットがわれわれの生活を便利で快適なものにしてくれるかもしれないが、その快適な空間の中で、われわれはどういうふうに分身の人生を意味づけて生活していくのだろうか。うまくいけば、ロボットにできない仕事に従事する者には（生活保障の制度ができれば労働から排除された者も）、大きな余暇時間が生まれる。人間の生の意味を充填するツールとして、人文社会科学の有用性が大きくなる。

第三に、教育観が単純すぎる。経済に有用なもののみが教育の中で価値をもつということ、学校（大学）は個人の職業的な有用性を高めるためにあり、その個人の生産性が経済成長につながるという道具主義的な学校利用観が、「Society 5.0」論での基本的な前提になっている。これは、新自由主義が普及させてきた学校観・教育観をそのまま引き継ぐものである。しかし、もしも労働が減少し、人間の生がそれ以外の制度（BIなど）で保障されるようになれば、学校教育は別の意味を持つことになる。

5 民主主義と文化という社会的有用性に向けた大学

AIなどの技術革新による大規模な社会変動は、人文社会科学の危機を促進するかもしれない。研究は市場価値と結びついたもののみが重視され、大学教育の目的は、経済にとって有用な人材の育成、雇用されるための学習へと純化し、その結果、人文社会科学不要論がより強くなるかもしれない。

しかし、もう一方で、その社会変動は、人文社会科学の新たな意義を活性化させるものになるかもしれない。技術革新によって生まれる大きな諸問題は、民主主義的な公共空間に人を呼び戻す契機になるかもしれない。技術革新によって生まれる余暇は、人に生のより高次の意味を追求したいという欲求をはぐくむかもしれない。民主主義のための教育、文化の享受者の育成のための教育、である。

知それ自体を目的とした人文社会科学は、自らのたどるその分かれ道を左右する要因の一つだろう。

- ・井上智洋 2016『人工知能と経済の未来——2030年雇用大崩壊——』文藝春秋。
- ・盛山和夫 2017「公共社会学は何をめざすか」『社会学評論』第68巻第1号。